

(5) 申告書、種類別明細書の書き方

償却資産申告書の記載例

申告年月日を記入してください。

申告する年度を記入してください。

資産の所在区を記入してください。複数区に資産をお持ちの場合は、区ごとに申告書を作成してください。

平成 30 年 1 月 15 日  
(宛先) 静岡市長

平成 30 年度 (葵 区課税分)

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

整理番号

第二十六号様式

<1.住所>  
住所(又は納税通知書の送付先)および電話番号を正確に記入してください。

<2.氏名>  
個人の場合、署名をし押印してください。  
法人の場合、名称及び代表者氏名を記入し、押印してください。  
※どちらの場合も、屋号がある場合は記入してください。

<3.個人番号又は法人番号>  
記入してください。申告にあたっては16、17ページを参照してください。

<4.事業種目>  
具体的に記入してください。

<5.事業開始年月>  
静岡市内で事業を開始された年月を記入してください。

<6.この申告に回答する者の係及び氏名>  
直接回答できる方の氏名及び電話番号を記入してください。

<7.税理士等の氏名>  
税理士等に委託し作成した場合、その氏名及び電話番号を記入してください。

<8.~14.>  
該当する方に○をつけてください。  
※9.~12.が有に該当する場合は、別途提出書類がありますので、「申告の手引」13ページをご覧ください。

<15.市(区)町村内における事業所等資産の所在地>  
区内の資産所在地を記入してください。  
2箇所以上ある場合、それぞれ記入し、主な番号に○をつけてください。  
※所在地が印字されている場合で、内容に修正がある時は二重取り消し線で修正して下さい。

<16.借用資産>  
借用資産(リース資産)の有無について該当する方に○をつけてください。  
※有の場合は、貸主の氏名、名称等を記入してください。

<17.事業所用家屋の所有区分>  
該当する方に○をつけてください。  
法人は決算月を記入してください。

<18.備考>  
該当する項目に○をつけ、必要事項を記入してください。

1 …… 増減がない場合  
2 …… 該当する資産がない場合  
3 …… 申告すべき資産が本市区内になくなった場合  
4 …… 廃業、解散、転出した場合(その年月日も記入)  
5 …… その他休業や事業継承等(その年月日も記入)  
申告について参考となる事項  
(相続があった場合)  
その他記入枠に、  
「〇年△月 被相続人口〇〇〇〇より相続」と記入

住所(又は納税通知書の送付先)および電話番号を正確に記入してください。

個人番号又は法人番号

事業種目(資本金等の額)

事業開始年月

この申告に回答する者の係及び氏名

税理士等の氏名

短縮耐用年数の承認

増加償却の届出

非課税該当資産

課税標準の特例

特別償却又は圧縮記帳

税務会計上の償却方法

青色申告

市(区)町村内における事業所等資産の所在地

借用資産

事業所用家屋の所有区分

備考

前年中(平成29年)に減少した資産の取得価格の合計額

前年中(平成29年)に取得した資産の取得価格の合計額

(イ)前年前に取得した資産の取得価格の合計額  
※申告もれ等の資産を除いた金額を記入してください。

(ロ)前年中(平成29年)に減少した資産の取得価格の合計額

(ハ)前年中(平成29年)に取得した資産の取得価格の合計額

(ニ)(イ)(ロ)(ハ)によって算出された取得価格の合計額  
※申告もれ等の資産(ロ・ハに記入)も含めた金額を記入してください。

資産の種類

資産の種類	取 得 価 値				額			
	前年前に取得したもの(イ)		前年中に減少したもの(ロ)		前年中に取得したもの(ハ)		計(イ)-(ロ)+(ハ)(ニ)	
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1 構 築 物								
2 機 械 及 び 装 置	50	125	000	875	000			49 250 000
3 船 舶								
4 航 空 機								
5 車 両 及 び 運 搬 具								
6 工 具、器 具 及 び 備 品	7	742	000	632	000	2	984	000
7 合 計	57	867	000	1	507	000	2	984
								59 344 000

資産の種類

資産の種類	評 価 額	決 定 価 格	課 税 標 準 額
	(ホ)	(ヘ)	(ト)
1 構 築 物			
2 機 械 及 び 装 置			
3 船 舶			
4 航 空 機			
5 車 両 及 び 運 搬 具			
6 工 具、器 具 及 び 備 品			
7 合 計			

(ホ)(ヘ)(ト)欄は記入する必要はありません。  
ただし、電算処理による全資産申告をされる方は記入してください。

1. 前年中資産の増減なし 2. 該当する資産なし 3. 全資産削除  
4. 廃業・解散・転出等 (平成 年 月 日)  
5. その他

市記入欄

受付	サイン	異動	増加	照合	賦課	宛名	電子(M)
		○ L	減少			通常	
		バッチ	修正			所在地	